

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河盛 裕三
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号（本店は左記の場所に登記しておりますが、 実際上の本社業務は本社事務所で行っております。）
【電話番号】	06 - 6499 - 4861（代表）
本社事務所の所在の場所	大阪市中央区今橋2丁目6番14号
電話番号	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 青柳 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	56,042	69,373	256,590
経常利益(百万円)	3,761	6,613	21,446
四半期(当期)純利益(百万円)	1,054	3,869	13,996
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,953	5,592	7,558
純資産額(百万円)	188,524	196,217	192,787
総資産額(百万円)	290,253	323,631	319,409
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.97	14.52	52.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.5	54.2	53.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間に、セグメント情報の「アジア」の区分において、PT.KANSAI PRAKARSA COATINGSの株式を新たに取得し、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカにおいて景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州債務危機の深刻化や中国、インドなど新興国の経済成長の減速の影響を受け、不安定な状況が続きました。わが国においては、景気は依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等により緩やかに回復してまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、昨年度より新規連結化した南アフリカ子会社の寄与や、東日本大震災からの回復等に伴う、国内自動車生産の増加もあり、売上高は増加いたしました。しかしながら、中国においては、経済成長減速の影響を受け、売上高は減少いたしました。インドにおいては、経済成長減速に加え、ルピー安による為替換算の影響を受けました。又、高水準が続く原材料価格が企業収益を圧迫しました。このほか、国内の保有土地売却等による固定資産売却益及び投資有価証券評価損を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は693億73百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は55億24百万円（前年同期比86.8%増）、経常利益は66億13百万円（前年同期比75.8%増）、四半期純利益は38億69百万円（前年同期比267.0%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 日本

自動車新車用分野では、震災からの回復や、エコカー補助金制度の政策効果もみられたこともあり、国内自動車生産が好調に推移し、売上は大きく伸長いたしました。工業分野では、新車生産台数の増加による自動車部品向け塗料、及び復興需要による建設機械向け塗料の需要増加等により、売上は伸長いたしました。自動車補修用分野、建築分野、防食分野においても、景気の持ち直しもあり、売上は伸長いたしました。船舶分野では、造船需要の低迷の影響を受け、売上は減少いたしました。このような状況のなか、引き続きコスト低減への取組みを推進いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は373億89百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は38億6百万円（前年同期比724.4%増）となりました。

#### インド

自動車分野では、自動車生産の拡大により、現地通貨ベースでの売上は伸長いたしました。建築分野は、内需の伸び悩みもあり、売上は前年同期並みにとどまりました。又、高水準が続く原材料価格が収益を圧迫するとともに、ルピー安による為替換算の影響を大きく受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は101億62百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益は12億28百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

#### アジア

タイにおいては、洪水影響を脱した自動車生産の急回復により、自動車分野の売上が伸長いたしました。インドネシアにおいては、好調な内需の伸長により自動車生産の拡大が続き、自動車分野の売上が伸長いたしました。中国においては、経済成長減速による自動車生産の減少、建設機械向け塗料の需要落ち込みにより、売上は減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は104億97百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は11億87百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

## アフリカ

昨年4月に連結子会社化した南アフリカ共和国のFREEWORLD COATINGS LTD.の業績が連結業績に寄与いたしました。一方、同社の株式取得に伴う、のれんの償却が発生いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は80億34百万円、経常利益は1億13百万円となりました。

## その他

欧州債務危機が深刻化するなか、トルコ経済の成長に減速感がみられたものの、堅調な水準が続き、自動車分野、工業分野ともに売上が伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は32億89百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は2億77百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

### 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するに至っており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

基本理念の実現に向け当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開してまいりました。

#### 競争力の強化

技術開発力を強化し、市場のニーズに合致した世界的に競争力のある魅力的な商品を開発し、市場に投入する。又、業務の効率化を推進し、トータルコスト削減による収益力の強化を図る。

#### グループ経営の強化

当社グループ全体の事業構造を見直し、経営資源の集中と塗料事業及び周辺分野への重点投資を行い、グループとしての価値観・戦略を共有し、シナジー効果を極大化する。

#### グローバル化の推進

国際市場における競争優位性を確保するため、日本、欧米並びに成長が期待されるアジア及び新興国において関係会社・提携先との連携を一層強化し、既存事業の拡大を図るとともに、未参入地域・分野での事業展開を前進させ、海外事業の連結業績への貢献度を一段と高める。

#### 企業の社会的責任の推進

資源を保護し、環境を守り、豊かな社会を建設・持続させるという塗料本来の使命を十分に自覚し、レスポンシブル・ケア宣言に基づいた、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取組みを継続する。又、コンプライアンスの徹底、社会的貢献活動及び的確な情報開示を推進し、企業としての社会的責任を誠実に果たす。

又、今後とも、グループ各社の経営資源を最大限に活用し、収益を重視した事業展開を進めるとともに、業務改革を強力に推進し、経営基盤の拡大強化に努め、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を導入し、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会及び平成23年6月29日開催の第147回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>)に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

の取組みは、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

又、の取組みは、

株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。

株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。

独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するにあたって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されていること。

大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。

買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。

取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、11億82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	272,623,270	-	25,658	-	27,154

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,240,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,684,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,247,000	263,247	同上
単元未満株式	普通株式 1,452,270	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	263,247	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	兵庫県尼崎市神崎町33番1号	6,240,000	-	6,240,000	2.28
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,170,000	-	1,170,000	0.42
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	120,000	-	120,000	0.04
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
計	-	7,924,000	-	7,924,000	2.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	44,437	36,130
受取手形及び売掛金	81,171 <sub>1</sub>	83,494 <sub>1</sub>
商品及び製品	19,283	19,593
仕掛品	3,368	3,491
原材料及び貯蔵品	11,518	13,058
その他	9,954	10,295
貸倒引当金	1,605	1,653
流動資産合計	168,128	164,410
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	64,684	66,982
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,102	20,851
その他	9,977	11,454
無形固定資産合計	22,080	32,306
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51,689	46,212
その他	13,869	14,756
貸倒引当金	1,043	1,036
投資その他の資産合計	64,516	59,932
固定資産合計	151,280	159,221
資産合計	319,409	323,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 56,067	1 56,443
短期借入金	5,076	11,711
関係会社短期借入金	2,580	2,580
1年内返済予定の長期借入金	1,134	232
未払法人税等	3,322	2,896
賞与引当金	3,500	2,239
その他	1 13,453	1 14,773
流動負債合計	85,135	90,877
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,125	103
退職給付引当金	6,109	6,721
その他	15,252	14,712
固定負債合計	41,486	36,536
負債合計	126,621	127,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	128,100	130,523
自己株式	5,712	4,824
株主資本合計	175,201	178,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,620	12,045
為替換算調整勘定	17,561	15,128
その他の包括利益累計額合計	3,940	3,082
少数株主持分	21,527	20,788
純資産合計	192,787	196,217
負債純資産合計	319,409	323,631

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	56,042	69,373
売上原価	41,117	48,773
売上総利益	14,924	20,599
販売費及び一般管理費	11,966	15,075
営業利益	2,957	5,524
営業外収益		
受取利息	48	50
受取配当金	444	400
持分法による投資利益	193	463
雑収入	273	543
営業外収益合計	959	1,458
営業外費用		
支払利息	21	226
社債利息	-	21
たな卸資産廃棄損	27	22
雑支出	106	99
営業外費用合計	156	369
経常利益	3,761	6,613
特別利益		
段階取得に係る差益	338	-
固定資産売却益	7	2,792
負ののれん発生益	1	148
事業譲渡益	-	120
特別利益合計	347	3,061
特別損失		
固定資産除却損	36	25
関係会社株式売却損	6	-
投資有価証券評価損	-	1,719
災害による損失	136	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	155
特別損失合計	179	1,900
税金等調整前四半期純利益	3,928	7,774
法人税等	2,082	3,208
少数株主損益調整前四半期純利益	1,846	4,566
少数株主利益	791	696
四半期純利益	1,054	3,869

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,846	4,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	1,379
繰延ヘッジ損益	388	-
為替換算調整勘定	901	2,289
持分法適用会社に対する持分相当額	248	115
その他の包括利益合計	107	1,025
四半期包括利益	1,953	5,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036	4,727
少数株主に係る四半期包括利益	917	865

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間中に、PT.KANSAI PRAKARSA COATINGSの株式を新たに取得し、連結子会社としております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)の処理

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,810百万円	1,518百万円
売掛金	2,650	2,476
支払手形	720	550
買掛金	4,198	3,958
流動負債その他	6	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,633百万円	1,691百万円
のれんの償却額	35	390
負ののれんの償却額	10	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,331	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,331	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高(百万円)									
(1) 外部顧客への売上高	37,389	10,162	10,497	8,034	66,083	3,289	69,373	-	69,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,103	-	29	15	3,148	-	3,148	3,148	-
計	40,493	10,162	10,527	8,049	69,232	3,289	72,521	3,148	69,373
セグメント利益(百万円)	3,806	1,228	1,187	113	6,335	277	6,613	0	6,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本、インド以外の各セグメントに属する主な国又は地域  
 アジア.....タイ、中国、マレーシア等  
 アフリカ.....南アフリカ、ナミビア、ボツワナ等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、量的な重要性が増減したため、「その他」の区分に含まれていた「アフリカ」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。又、「欧州」を「その他」の区分に含めております。

なお、当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高(百万円)									
(1) 外部顧客への売上高	30,612	11,920	10,504	-	53,037	3,004	56,042	-	56,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,637	4	63	-	2,706	-	2,706	2,706	-
計	33,250	11,925	10,568	-	55,744	3,004	58,748	2,706	56,042
セグメント利益(百万円)	461	1,566	1,548	2	3,578	182	3,761	0	3,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本、インド以外の各セグメントに属する主な国又は地域  
 アジア.....タイ、中国、マレーシア等  
 アフリカ.....南アフリカ、ナミビア、ボツワナ等

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS  
事業の内容 塗料及び塗料関連製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

インドネシアにおいて、汎用塗料での市場参入を果たすためであります。

(3) 企業結合日

平成24年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 - %  
企業結合日に取得した議決権比率 90.00 %  
取得後の議決権比率 90.00 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得した株式	9,905百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34百万円
取得原価		9,940百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

860,236百万円(インドネシアルピア(7,656百万円))

当該金額は、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価とPT.KANSAI PRAKARSA COATINGSに係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であります。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3.97円	14.52円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,054	3,869
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,054	3,869
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	265,587	266,561

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

関西ペイント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。